

# 令和 4年度予算見積調書

課室名：特別支援教育課  
 担当名：教育環境整備推進担当  
 内線：6889 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B50	自立と社会参加を目指す特別支援学校整備事業		一般会計	教育費	特別支援学校費	特別支援教育振興費	ゆとりある障害児教育推進事業費		
事業期間	平成26年度～	根拠法令	学校教育法第72・76・80条			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
					分野施策	0503 多様なニーズに対応した教育の推進	SDGsターゲット	4-a	
1 事業の概要 特別支援学校における児童生徒増への対応を図るため、新たな特別支援学校の設置を行うとともに既存校における教育環境の整備充実を図る。			5 事業説明						
(1) 新設校の設置 235,871千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 新設校の設置 県東部地域特別支援学校（仮称） 物品整備等 先進県の視察 235,871千円						
(2) 高校内分校の設置 119,560千円			イ 高校内分校の設置 令和5年4月開校 物品整備等 119,560千円						
(3) 既存特別支援学校の教育環境整備 31,293千円			ウ 既存特別支援学校の教育環境整備 既存特別支援学校の児童生徒増に伴う経費 令和5年4月供用開始増築棟 物品整備等 31,293千円						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(2) 事業計画 ア 新設校の設置 ・ 令和5年4月開校 県東部地域特別支援学校（仮称） イ 高校内分校の設置 ・ 令和5年4月開校 3校 ・ 令和6年4月開校 3校 ウ 既存特別支援学校の教育環境整備 ・ 増築（R5供用開始 2校、R8・R10供用開始 1校2棟） ・ その他既存特別支援学校の児童生徒増に対応するため教育環境整備						
3 地方財政措置の状況 なし			(3) 事業効果 児童生徒増への対応及び特別支援教育の充実を図る。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×5.3人=40,850千円									
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比	
決定額	386,724	県 債	14,000				372,724	214,959	
前年額	171,765						171,765		